

問題 1 1 「企業会計原則」の一般原則に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア . 企業会計における重要性の原則は、例えば一般原則四に定める「利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない」の文言に求められる。
- イ . 一般原則六は、「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合」に限り適用され、将来の見通しを伴う会計処理に限定されるから、棚卸資産の貸借対照表価額の算定のための方法の選択には適用されない。
- ウ . 一般原則二は、継続記録法の採用を指示しているので、貸借対照表は資産、負債および資本によって構成されることになり、期間損益の計算は期末の財産の有高との関係を確認することなく行われる。
- エ . 重要性の原則は、会計処理と財務諸表の表示に関する原則であり、会計方針の開示について適用されるものではない。
- オ . 一般原則二～七は、企業が採用する会計処理の原則と手続を定めるものではなく、それらの選択と適用にあたっての判断基準を定めたものである。

1 . アイ 2 . アオ 3 . イウ 4 . ウエ 5 . エオ

問題 1 2 収益会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア．運送業の収益認識において、貨物の積切り時点で荷主の側に運賃等の支払義務が発生する契約を結んでいる場合、運送業者は積切り時点で収益を認識することができる。
- イ．B社は国や地方公共団体から受け取った建設助成金を、土地等の取得のために使用するので、現金受領時には仮受金勘定に計上し、目的資産の取得時に取得原価より控除する会計処理を行なった。
- ウ．日本企業が米国企業からドル建てで商品を輸入した。輸入代金の決済前に決算日が到来したとする。取引日の為替相場よりも決算日の為替相場が円高となった場合には、一取引基準で処理しても二取引基準で処理しても決算日において当該企業に為替差益は発生しない。
- エ．「企業会計原則」によれば、長期の請負工事に関する収益の計上について、工事完成基準が原則的な会計処理方法であり、工事収益、工事原価または工事の進捗度が適正に決定できる場合には、工事進行基準の適用も認められる。
- オ．ソフトウェアの取引契約には、ソフトウェア製品のライセンス契約に加えてカスタマー・サポート(顧客の依頼に応じて行なうサービス)の提供を含む場合がある。契約に含まれている全てのサービスに対する対価を契約時に現金で受領した場合、カスタマー・サポートに係る対価は前受収益に計上し、サービスの提供期間にわたって収益認識することが適切な会計処理である。

1．アイ 2．アオ 3．イウ 4．ウエ 5．エオ

問題 13 費用会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合わせの番号を一つ選びなさい。

- ア．返品調整引当金は、販売した棚卸資産の一部について、後日、販売価額で買戻す契約を結んでいる場合、買戻しにより発生する損失に対する引当てである。借方勘定は、返品調整引当金繰入額として記載され、損益計算書の売上原価に含めて表示される。
- イ．企業内部の独立した会計単位間の内部取引から生じた未実現利益を内部利益という。内部利益の除去は、本支店等の合併損益計算書において売上高から内部売上高を控除し、売上原価から内部売上原価を控除するとともに、期末棚卸資産から内部利益の額を控除する方法による。
- ウ．棚卸資産の実地棚卸の結果、発生する棚卸減耗費は、発生原因や金額の重要性等により、製造原価、販売費及び一般管理費、営業外費用、特別損失のいずれかの区分に計上される。
- エ．有形の財貨を取得した場合、費用収益の適切な対応を行うため、これをすべて資産に計上し資産の種類に応じた費用配分手続を適用しなければならない。
- オ．「企業会計原則」によれば、費用配分手続の選択にあたっては、企業の生産活動において財貨・役務の経済的効益を消費している事実について、その事実即した方法を採用しなければならない。

1．アオ

2．イウ

3．イエ

4．ウオ

5．エオ

問題 1 4 資産会計に関する次のア～オの記述のうち誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア . 当初の償還期限が 1 年を超える市場価格のない社債で、決算期後 1 年以内に償還期限の到来するものは、流動資産の部に記載しなければならない。
- イ . 「財務諸表等規則」に規定される無形固定資産のうち、「その他これらに準ずる資産」とは著作権や映画会社の原画権等である。
- ウ . 減損損失の兆候とは、賃貸借処理を採用しているファイナンス・リース取引に係るものを含む資産または資産グループについて、使用されている営業活動から継続的に損失が発生していたり、市場価額が著しく下落した場合など、減損が生じている可能性を示す事象のことである。
- エ . 会社の資産運用方針に基づき、同一銘柄の有価証券を異なる保有目的区分で保有し、その区分に応じて会計処理をすることができる。
- オ . 売買目的有価証券の時価は、継続して適用することを条件として、期末日前一ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることが認められる。

1 . アイ

2 . アオ

3 . イオ

4 . ウエ

5 . ウオ

問題 15 負債会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが1つある。その記号を選びなさい。

- ア . 貸借対照表を流動・固定に区分する目的は、継続企業における資金流動性を明らかにすることにあるから、負債のうち支出を伴う貨幣項目についてのみ、正常営業循環基準または1年基準を適用して区分すればよい。
- イ . わが国の会計基準によれば、転換可能期間中の転換社債は負債と資本の両方の性質を持つと考えられるので、負債と資本の中間に記載する。
- ウ . 外貨建未払費用は、支払期日が未だ到来していないため外貨建金銭債務に該当しないから、決算日の為替相場による円換算額を付す対象とならない。
- エ . 「財務諸表等規則・同ガイドライン」によれば、修繕引当金を流動負債に、また特別修繕引当金を固定負債に計上するときは、それらが負債性引当金ではあるが債務ではないところから、その旨を注記しなければならない。
- オ . 製薬会社は、自ら製造しているある薬品の薬害の発生可能性が高く、損失の合理的な見積りが可能と判断した。当該製薬会社は、未だ訴訟が発生していない状況において「企業会計原則」に基づき、薬害損失引当金を設定した。

1 . ア 2 . イ 3 . ウ 4 . エ 5 . オ

問題 16 資本金に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア．自己株式の処分により自己株式処分差損が生じた場合、最初に当期末処分利益から減額し、減額しきれないときはその他資本剰余金から減額する。
- イ．自己株式の取得、処分および消却に関する付随費用は損益計算書の営業外費用に計上する。
- ウ．売買目的で保有している有価証券について、その他資本剰余金の処分による配当を受けたので、配当受領額を配当の対象である有価証券の帳簿価額から減額した。
- エ．新株予約権付社債における新株予約権の対価部分は負債の部に計上し、もし権利が行使されずに権利行使期限が到来したときは利益として処理する。
- オ．転換社債の発行価額は、社債の対価部分と株式転換権の対価部分に区分されるので、両者を区分して処理しなければならない。

1．アイ 2．アオ 3．イエ 4．ウエ 5．ウオ

問題 17 金融商品の会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．ヘッジの有効性が満たされなくなったとき、有効性を満たしている期間のヘッジ手段に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べ、その後の評価差額は発生した期間の損益とする。

イ．満期の定めのない永久債と、償還時の平均株価により償還元本が増減する株価リンク債を、満期保有目的の有価証券として会計処理することはできない。

ウ．ある有価証券を売買目的で取得し、その後、満期まで保有することに変更したので、それを満期保有目的の有価証券として会計処理した。

エ．その他有価証券は、時価が著しく下落した場合、取得原価まで回復する見込があると認められるか否かにかかわらず時価評価を行い、その評価差額を資本の部に計上することができる。

オ．有価証券の分類をその他有価証券から売買目的有価証券に変更する場合は、変更時の評価差額をすべて損益計算書に計上しなければならない。

- 1．アイ 2．アウ 3．イオ 4．ウエ 5．エオ

この問題18は正式に正解のない誤問であることが発表されています

問題18 税効果会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア．下表の項目には、永久的差異に該当する項目が3つある。
- イ．下表の項目には、将来加算一時差異に該当する項目が3つある。
- ウ．下表の項目には、将来減算一時差異に該当する項目が4つある。
- エ．下表の項目には、将来減算一時差異に該当する項目が5つある。
- オ．下表の項目には、将来加算一時差異に該当する項目が2つある。

受取配当金の益金不算入額
退職給付引当金の損金算入限度超過額
利益処分方式による特別償却
未払事業税
減価償却費の損金算入限度超過額
利益処分方式により設定された海外投資等損失準備金
土地再評価差額金(再評価益)
損金不算入の罰料金
貸倒引当金の損金算入限度超過額

- 1．アイ 2．アウ 3．イオ 4．ウエ 5．エオ

問題 19 連結会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．経済的単一体説によれば、連結財務諸表には企業集団を構成する全ての会社の株式持分が反映される。したがって、少数株主持分は負債と資本の中間に示される。

イ．子会社の所有する親会社株式は、連結貸借対照表における資本の部で控除項目として示される。

ウ．持分法適用関連会社が債務超過に陥った場合、投資会社は、実質的な損失負担の可能性を考慮して、負担すべき損失額を認識しなければならない。

エ．連結損益計算書において、少数株主損益は当期純利益の前に表示される。この処理方法は、経済的単一体説に基づいたものである。

オ．持分法適用関連会社が関連会社を有する場合、当該関連会社は持分法の適用から除外しなければならない。

1．アイ

2．アオ

3．イウ

4．ウエ

5．エオ

問題 20 キャッシュ・フロー会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある、その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．手形の割引および売掛金のファクタリング等による収入は、その発生原因が営業活動にあるが、当該手形割引等が資金獲得の目的を有する取引であるため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」区分に記載する。

イ．当座借越は、財務活動としてではなく、負の現金同等物として扱わなければならない。

ウ．割賦取引または延払取引により固定資産を取得した場合の代金支払は、ファイナンスとしての性格が強いため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

エ．自己株式の取得に係る支出については、取得事由にかかわらず「財務活動によるキャッシュ・フロー」として記載する。

オ．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲は、貸借対照表に計上されている現金預金および一時所有の有価証券との合計と等しくなることがある。

1．アイ

2．アオ

3．イウ

4．ウオ

5．エオ